

平成30年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
 担当名：地域包括ケア担当
 内線：3256 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B34	地域包括ケアシステム構築促進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成27年度～平成37年度	根拠法令	介護保険法第5条第2項 介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン			宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保		
						分野施策	010205 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり		
1 事業の概要 市町村が地域支援事業を効果的に実施できるよう支援することにより、市町村の地域包括ケアシステムの構築を促進する。 (1) 地域ケア会議立上げ支援事業 16,577千円 (2) 市町村介護予防事業アドバイザー連絡会 2,849千円 (3) 生活支援体制整備促進事業 23,093千円 (4) 地域包括ケアシステム広域支援事業 7,515千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域ケア会議立上げ支援事業 16,577千円 ・地域ケア会議専門員の派遣による立上げ支援 (35市町村×10回) ・アセスメントマニュアルの作成・普及 (随時) イ 市町村介護予防事業アドバイザー連絡会 2,849千円 ・各市町村で介護予防事業に関する助言指導等を行うリハビリ専門職連絡会の開催 (年4回) ・市町村介護予防事業研修に講師等としてリハビリ専門職を派遣 (全体会年2回、4地域別×2回) ウ 生活支援体制整備促進事業 23,093千円 ・生活支援アドバイザーの配置 (常勤職員換算1.5人) ・生活支援コーディネーター養成研修 (2か所)、連絡会議 (2か所)、合同研修 (2回×2か所)、第2層協議体立ち上げ研修 (3回)、指導者養成研修 (1回) ・市町村集中支援 (15市町村×10日) エ 地域包括ケアシステム広域支援事業 7,515千円 ・全体支援：地域包括ケア推進会議 (情報交換会) (年2回)、在宅医療・介護連携推進事業研修 (年1回) 等 ・圏域別支援：圏域別会議への職員の派遣 (随時) ・県民向け情報発信：普及啓発ツールの開発					
2 事業主体及び負担区分 (1)、(3)、(4) 県10/10 (2) 県1/2、国庫1/2				(2) 事業計画 ア 平成30年度までに全市町村が自立支援型地域ケア会議を実施できるよう適宜支援する。 イ～エ 市町村が地域支援事業の各取組を充実させ、効果的に実施できるよう適宜支援する。					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 各市町村が地域支援事業等の取組を効果的に実施できるよう支援することにより、団塊の世代全員が75歳以上となる2025年 (平成37年) に向けて、地域包括ケアシステムの構築を着実に進める。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金	諸収入					
決定額	50,034	1,424	23,093	3				25,514	38,102
前年額	11,932		10,389					1,543	